

# インド概況

## インドの大富豪家の結婚祝いにザッカーバーグら、米 IT 長者が集結

シリコンバレーの企業幹部を含むビリオネアたちが、アジアの富豪で保有資産が約 1138 億ドル（約 17 兆円）のムケシュ・アンバニの末息子であるアナントの結婚を祝うイベントに出席するため、3 月 1 日にインド西部の町ジャムナガルに降り立った。3 日間の催しは、アンバニのリライアンス・インダストリーズが所有する世界最大の石油精製所があるグジャラート州の海沿いの町で開催されている。

このイベントの出席者には、マイクロソフト創業者のビル・ゲイツやグーグル CEO のスunder・ピチャイ、メタの CEO のマーク・ザッカーバーグらが含まれている。さらに、アドビの CEO のシャントヌ・ナラヤンや、先日、リライアンス社とのインド事業の合併を発表したばかりのディズニーのボブ・アイガー CEO も参加。イヴァンカ・トランプや資産運用会社ブラックロックのラリー・フィンク CEO、モルガン・スタンレーのテッド・ピック CEO らも出席している。

このイベントでパフォーマンスを予定している有名人には、歌手のリアーナや、マジシャンのデビッド・ブレインらが含まれている。リアーナのチームはこのイベントの出演料として、900 万ドル（約 13 億 5000 万円）を受け取ると試算されている。アナントはアンバニの 3 人の子どもの末っ子で、7 月に婚約者のラディカ・マーチャントと結婚する。アンバニ家は豪華な結婚式を挙げることで知られており、2018 年に長女のイシャが製薬王の息子と結婚した際のイベントには、ヒラリー・クリントンやハリウッドスターらが出席し、ビヨンセによる 45 分間のプライベートパフォーマンスが行われた。また、その 1 年後にイシャの双子の姉妹のアカーシュが結婚した際のイベントでは、コールドプレイのライブパフォーマンスが行われた。

## 過去 1 年間でインドを訪問した日本企業数が最多を記録

日本の企業のインド訪問がこの 1 年で急増した。過去 13 ヶ月の間に、日本の 18 の都道府県からこれらのビジネス代表団がインドを訪問し、投資や協力の機会を探っており、インドにおける日本企業の関心の高まりを示唆している。日本貿易振興機構（JETRO）ニューデリー事務所の鈴木隆所長はこのほど、「昨年日本からインドへのビジネス代表団の数が最も多かった」と述べた。

これらの訪問には、菅義偉前首相や林芳正前外相が率いた代表団も含まれている。菅義偉前首相は、2027 年までに 5 兆円という目標を達成するための投資促進策を検討するため、おそらく過去最大規模となる 100 名の貿易代表団を率いてインドを訪問した。

鈴木氏は、個々の日本企業が JETRO 事務所を訪れる回数も増えていると述べた。「ほぼ毎日、インドで何が起きているのか、どうすればインドに進出できるのかを尋ねるために、何社かの日本企業が私たちを訪れています」。「日本企業がインド進出を決断し、進出するまでには時間がかかるかもしれません。日本企業にはビジネス上の懸念があります。正直なところ、インドは理解しやすい国ではないし、少し複雑な国でもある。日本企業にインドについて納得してもらうことは、私たちにとって大きな挑戦です。デリーがベストなのか、ムンバイがいい

のか、バンガロールがいいのか。インドはとても大きな国です。タミルナドゥ州は最近、日本人にとってベストな場所のようです。製造業にとっては、港が近く、物流が簡単で、土地も安く、民間の工業団地もあります」

鈴木氏は、「唯一欠けているのは人と人との交流であり、どのようにインドに進出させるかを常に考えています」と率直に語った。「インドには 1,400 社の日系企業があるが、中国には既に 14,000 社ある。インドには約 8 千人の日本人が住んでいるが、中国には現在約 50 万人の日本人が住んでいる。日本を訪れるインド人は年間 5 万 4 千人だが、中国人は 20 万人以上である。日本には 1,500 人のインド人留学生がいるが、中国人は 20 万人以上である。それでも、交流の裾野を広げる事は急務である。インド人は日本についてもっと知る必要があるし、日本にもっと興味を持つべきだと思う」

既存の日系企業 1,400 社について、鈴木氏は、彼らはインドに対してかなり前向きであり、それゆえ、彼らも大きな拡張計画を持っていると述べた。「日本はインドに対して強気であり、多くの日本企業が拡張計画を考えており、第 2 工場、第 3 工場、第 3 オフィスの設立を考えている。一方、これからの新規参入組は、インドでのビジネス展開には時間がかかるであろう」

## 世界の生産拠点として台頭するインド 各国が「脱中国」を目指す

インドは価格競争力や豊富な労働力を生かし、さまざまな産業で規模と能力を拡大しており、未来の輸出製造大国として急速に台頭していると、米コンサルティング大手ボストン・コンサルティング・グループ（BCG）が報告書で述べた。航空機製造分野では、米ボーイングがインドからの調達を増やしており、同国に製造施設の設立を検討しているとも言われている。デンマークの風力発電機世界最大手ヴェスタスは、インド南東部のスリペルブデュールに 2 つの工場を新設した。また、米電気自動車（EV）大手テスラは、インドからの 19 億ドル（約 2,800 億円）相当の自動車部品の調達を倍増させようとしている。インドの輸出品では、スマートフォンを含む電子製品が 2018 年から 3 倍に増加し、昨年には 230 億ドル（約 3 兆 4,000 億円）に達した。同国南西部のカルナタカ州政府は、米アップルのスマートフォン「iPhone」の組み立て世界シェア約 70%の台湾フォックスコンが同州への 16 億 7000 万ドル（約 2,460 億円）の追加投資を決定したことを明らかにした。また、シンガポールの金融グループ、フィリップキャピタルによると、アップルはインド南東部チェンナイ近郊にある iPhone 工場の年間生産台数を今年中に 2,000 万台に引き上げる意向だ。米金融大手 JP モルガンは、アップルが来年までに iPhone 製造の 25%をインドに移すと予測。アップルの存在によって、競合他社も同国に生産拠点を置くようになっている。

さらに、地政学的な理由からも、多くの企業がインドに拠点を置いている。こうした企業は、中国当局が事業運営に介入することによって引き起こされる供給網の混乱や、同国政府が国内企業への技術移転を求める圧力を回避するため、インドに関心を向けつつあるのだ。米国をはじめ、オーストラリアや韓国、日本、英国の多くの企業が、中国を除いた供給網を築くことで多角化を目指す「チャイナプラスワン」戦略を取ろうとしている。インドは米国のバイデン政権が打ち出したインド太平洋経済枠組み（IPEF）の重要国とされているため、米国は昨年上半期、インドにとって最大の貿易相手国となった。この枠組みは、供給網から中国を除外し、他の信頼できる供給国からの調達を促すことを目的とするもの。2018～22 年にかけて、インドの対米輸出は 44%拡大し、230 億ドル（約 3 兆 4,000 億

円) に達した。特に、自動車部品が 65%増、機械は 70%増、半導体は 143%増と驚異的な伸びを示した。一方、中国の対米輸出はこれら各品目で 29%減少した。

## インドの課題とそれを克服する方法

インドには訓練可能な労働人口が多く、アジアの他の製造国に比べて人件費が安いといった経済的要因も、輸出拡大に大きく貢献している。

シンガポール国立大学で経済学を専門とするアミテンドゥ・パリトは米 CNBC の取材に対し、国際的な製造拠点となることがインド政府の政策目標だと語った。政府の資本優遇措置は、インドの製造コスト削減の鍵となっている。生産連動型奨励策 (PLI) は、経済の主要 14 部門で総額 260 億ドル (約 3 兆 8,200 億円) 以上の補助金を企業に提供する。

インド政府はまた、労働力の能力向上に向けた取り組みも行っている。同国の電子情報技術省は、国内にデザインエコシステムを構築するためのセンターオブエクセレンス (COE) を設立。また、熟練した人材を供給するために、新たな技能開発センターが立ち上げられようとしている。

こうした取り組みが電子機器の生産を押し上げることに成功した一方で、労働集約的な品目である衣料品、宝飾品、水産物、プラスチックの輸出は低迷を続けている。インドでは現在、電子製品輸出の 50%近くを携帯電話が占めており、技術製品の多様化が急務となっている。生産品質の低さや急速に進化する技術を生産に取り入れることへの消極性といった問題も依然として存在する。また、インドの国内総生産 (GDP) の中に占める製造業の割合はそれほど大きくない。

こうした課題を克服するために、インドは生産能力を拡大する必要がある。中国が日本や韓国、香港、台湾といった近隣諸国の生産能力で補完しながら恩恵を得ているように、インドは向こう数カ月間で、近隣諸国と通商に向けた集団的能力を構築すべきだ。近隣諸国優先政策の下での財政優遇措置は、インドの製造業を南アジア全域に広げるのに役立つだろう。地域貿易を奨励し、近隣のネパールやバングラデシュ、ブータン、スリランカとの供給網を発展させることで、インド政府が掲げる製造業の成長に向けた「メイク・イン・インド」政策を「メイク・イン・南アジア」に拡大することができる。これにより、2030 年までに輸出額を 2 兆ドル (約 294 兆円) に引き上げるというインドのナレンドラ・モディ政権の目標達成に向けた勢いを後押しすることになるだろう。

## インドでワイン消費量が増加、愛好者は 1,000 万人超え

インドでワインの消費量が増えていると聞いて驚く人もいるかもしれない。実際、最近の統計によると、定期的にワインを飲むインド人は現在約 1,000 万人おり、2022 年だけをとってみてもワインの消費率は 29%上昇した。さらに、インドのワイン市場についての定期出版物インド・ワイン・インサイダー (IWI) のレポートによると、インドのワイン市場規模は現在、2 億 3,800 万ドル (約 350 億円) と推定されている。

そして、この業界のことを熟知しているのが、英マスター・オブ・ワイン協会が認定する資格「マスター・オブ・ワイン」をインドで初めて取得したソナル・C・ホランドだ。ソナルはインドでソナル・ホランド・ワイン・アカデミーというワインアカデミーを設立し、成功を収めている。

「インドで初、かつ唯一のマスター・オブ・ワインになったことで、ワインと国際的なワイン市場に関する知識や理解を生かして、世界の標準に沿った事業をインドで立ち上げる機会を得た。世界第3位のアルコール飲料市場であるインドで、そして世界で最も急成長しているこの国のワイン業界で、先駆的な仕事をたくさんしてきたことに感激している」とソナルは語った。ソナルはソーシャルメディアでもワイン通として知られている。さまざまなソーシャルメディアプラットフォームでのフォロワーは計50万人だ。ソナルはソーシャルメディアでワインをわかりやすく説明し、インドの消費者にワイン文化やエチケットを紹介することで、ワインをより親しみやすいものになっている。加えて、ソーホーワイン・コンサルティングという会社を経営している。同社はワインメーカーがインドに進出して確固たる足場を築くのを支援しつつ、インドの消費者に世界のワイン文化を楽しむ機会を提供している。

ワインの消費が増え、またワインに関する知識が浸透するのにもない、インドではワインの輸入も増加している。これには、アルコールの輸入に対する物品税が2021年に300%から150%へと半分に引き下げられたことが部分的に寄与している。オーストラリアのように、インドと経済協力・貿易協定を結んでいる国もあり、協定ではワインの輸入税が150%から75%へと大幅に引き下げられ、これによりワインがお手頃価格になっている。

インドへのワイン輸出が多い上位4カ国はオーストラリア、チリ、イタリアそしてフランスだ。「しかし米国など他の国々のワインは、競争力のある価格戦略や、インドの消費者にブランドを知ってもらい、ファンになってもらうための体験型のマーケティングの取り組みにより、今後数年で人気を集める可能性が高い」。

しかしインドにもワイン産業があり、ワイナリーの大半は西部マハラシュトラ州のナシク市とその周辺に集まっている。この地域は標高565mに位置し、この高さが気候を和らげる効果を生み出している。日中は暑く日がよく照るため、糖分とタンニンが豊富なブドウが育つ。一方で、夜は涼しいため、ブドウは酸味を保つことができる。

最大のワイナリーはスラ・ヴィンヤーズで、インド国内でワインを販売するだけでなく、世界各国に輸出もしている。他の大手には、グローバー・ザンパ・ヴィンヤーズやフラテッリ・ワインズがある。また、フランスに本社を置くスパークリングワイン大手のシャンドン・インディアのように、インドで事業を展開している外国のワイナリーもある。

インドのワイン市場の経済見通しはかなり明るい。米オンラインニュースサイトのビジネス・インサイダーによると、インドのワイン産業は2022年から2027年にかけて年平均10%の成長が見込まれている。

以上